（単位：千円）

番号	9

平成26年度 決算状況

市区町村コード	122106	市町村類型	Ⅱ－1
市町村名	茂原市	H26普通交付税種地区分	Ⅰ3

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	
国勢調査	22年	93,015 人	99.92 km²	930.9 人	22年国調	32,876 人
	17年	93,260 人			17年国調	32,789 人
	増減率	△0.3 %				
住民基本台帳	27.1.1	91,855 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			
	26.1.1	92,478 人	昭47. 5. 1 茂原市・本納町、合体合併			
	増減率	△0.7 %				

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	22年国調	1,238 人	11,661 人	27,902 人
		3.0 %	28.6 %	68.4 %
	17年国調	1,880 人	13,209 人	29,309 人
		4.2 %	29.5 %	65.4 %

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	対H25増減率
1. 歳入総額 ①	30,562,369	29,161,614	1,400,755	4.8 %
2. 歳出総額 ②	29,342,125	27,728,651	1,613,474	5.8
3. 差引(形式収支)(①-②) ③	1,220,244	1,432,963	△ 212,719	△14.8
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	174,769	276,153	△ 101,384	△36.7
5. 実質収支(③－④) ⑤	1,045,475	1,156,810	△ 111,335	△9.6
6. 単年度収支 ⑥	△ 111,335	81,745	△ 193,080	
7. 積立金 ⑦	200,000	1,012,545	△ 812,545	△80.2
8. 繰上償還金 ⑧	60,000	0	60,000	皆増
9. 積立金取崩し額 ⑨	112,545	0	112,545	皆増
10. 実質単年度収支(⑥＋⑦＋⑧－⑨)	36,120	1,094,290	△ 1,058,170	

区分	財政指標等
財政力指数	0.83
実質収支比率	5.8 %
経常収支比率	91.3 %
公債費負担比率	17.3 %
積立金現在高	3,908,491
うち財政調整基金	3,376,458
地方債現在高	40,240,921
債務負担行為支出予定額	336,574

基準財政需要額	13,224,491
基準財政収入額	11,351,852
標準財政規模	18,012,907
うち臨時財政対策債発行可能額	1,507,426

健全化判断比率	
実質赤字比率	― %
連結実質赤字比率	― %
実質公債費比率	11.2 %
将来負担比率	140.6 %

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	12,039,633	10,968,463	1,071,170	632,041	%
介護保険事業(保険事業勘定)	事	6,171,254	6,008,385	162,869	833,748	
後期高齢者医療事業	事	902,198	885,601	16,597	210,494	
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	29,281	29,281	0	12,672	
公共下水道事業	企非	1,575,642	1,400,546	172,946	297,390	―
農業集落排水事業	企非	403,803	381,344	22,459	173,849	―
駐車場事業	企非	96,022	87,701	8,321	48,418	

一部事務組合等加入状況

組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金
千葉県市町村総合事務組合	681	0
千葉県後期高齢者医療広域連合	675,834	0
長生郡市広域市町村圏組合(水道、病院以外)	2,217,962	141,950
長生郡市広域市町村圏組合(水道)	213,859	0
長生郡市広域市町村圏組合(病院)	583,523	507,985
九十九里地域水道企業団	26,638	26,638

第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況

第三セクター等名	H26年度末の債務保証額又は損失補償額

地域指定等の状況

広域	○
近郊整備	
公害防止	
低工	
山村振興	
過疎地域	
農工	○
リゾート	○
半島振興	

給与等の状況

特別職等(H27.4.1現在)

区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円
市町村長	27 4 1	8,550 百円
副市町村長	27 4 1	7,363
教育長	27 4 1	6,650
議会議長	27 4 1	4,850
副議長	27 4 1	4,350
議会議員	27 4 1	4,050

一般職員等

区分	職員数(H27.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H27.4月分) 百円
一般職員	531 人	3,214 百円
うち技能労務職員	35	3,260
うち消防関係職員	0	0
教育公務員	17	3,139
臨時職員	0	0
合計	548	3,212

注)「企適」は、平成26年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	9

市町村名	茂原市	市町村類型	Ⅱ－1

歳入

区分	決算額	構成比	対H25増減率	経常一般財源等
地方税	13,634,452	44.6 %	11.4 %	13,178,279
地方譲与税	300,957	1.0	△ 4.7	300,957
利子割交付金	21,235	0.1	△ 6.3	21,235
配当割交付金	93,144	0.3	115.8	93,144
株式等譲渡所得割交付金	65,095	0.2	△ 17.9	65,095
地方消費税交付金	1,062,569	3.5	19.2	1,062,569
ゴルフ場利用税交付金	56,994	0.2	△ 3.4	56,994
特別地方消費税交付金	0	0.0	－	0
自動車取得税交付金	59,748	0.2	△ 57.6	59,748
軽油引取税交付金	0	0.0	－	
地方特例交付金等	41,449	0.1	△ 7.3	41,449
地方交付税	2,329,050	7.6	△ 20.9	1,872,639
内訳 普通	1,872,639	6.1	△ 22.1	
内訳 特別	456,411	1.5	△ 13.4	
内訳 震災復興特別	0	0.0	皆減	
一般財源計	17,664,693	57.8	5.3	16,752,109
交通安全対策特別交付金	14,699	0.0	△ 13.2	14,699
分担金及び負担金	164,997	0.5	7.7	0
使用料	641,786	2.1	0.5	258,667
手数料	49,270	0.2	△ 3.0	8,087
国庫支出金	4,386,261	14.4	14.9	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	－	0
都道府県支出金	1,492,934	4.9	△ 11.3	
財産収入	90,845	0.3	△ 31.8	16,725
寄附金	2,149	0.0	△ 76.0	
繰入金	179,299	0.6	2740.6	0
繰越金	832,963	2.7	△ 35.4	
諸収入	1,343,473	4.4	△ 3.0	57,362
地方債	3,699,000	12.1	15.7	
うち減収補填債特例分	0	0.0	－	
うち臨時財政対策債	1,507,400	4.9	△ 29.7	
合計	30,562,369	100.0	4.8	17,107,649
うち東日本大震災分	2,126,231	7.0	148.8	

性質別歳出

区分	決算額	構成比	対H25増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,228,959	17.8 %	3.9 %	4,780,859	4,779,892	25.7 %
うち職員給	3,573,932	12.2	4.0	3,140,684		
扶助費	5,861,495	20.0	8.0	1,671,225	1,670,062	9.0
公債費	3,565,002	12.1	△ 0.4	3,565,002	3,505,002	18.8
内訳 元利償還金 元金	3,087,772	10.5	1.2	3,087,772	3,027,772	16.3
内訳 元利償還金 利子	477,230	1.6	△ 9.6	477,230	477,230	2.6
一時借入金利子	0	0.0	－	0	0	0.0
義務的経費小計	14,655,456	49.9	4.4	10,017,086	9,954,956	53.5
物件費	2,848,026	9.7	6.0	2,106,779	1,942,194	10.4
維持補修費	82,579	0.3	△ 25.1	71,514	71,475	0.4
補助費等	3,763,748	12.8	4.6	3,655,072	2,696,763	14.5
投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	584,295	2.0	△ 4.1	24,825	24,825	0.1
経常的繰出金	2,727,949	9.3	3.3	2,303,205	2,303,205	12.4
経常的経費小計	24,662,053	84.0	4.1	18,178,481	16,993,418	91.3
積立金	255,192	0.9	△ 76.0	200,125		
投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	117,486	0.4	△ 2.6	117,486		
繰出金(経常的なものを除く)	152,555	0.5	2.8	152,555		
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0		
投資的経費	4,154,839	14.2	53.3	775,403		
うち人件費	120,596	0.4	△ 8.4	120,596		
内訳 普通建設事業費	4,133,465	14.1	61.6	772,389		
内訳 補助	2,463,051	8.4	71.6	15,332		
内訳 単独	1,670,414	5.7	48.8	757,057		
災害復旧事業費	21,374	0.1	△ 86.0	3,014		
失業対策事業費	0	0.0	－	0		
合計	29,342,125	100.0	5.8	19,424,050		
うち東日本大震災分	2,124,852	7.2	153.5			

経常的経費充当一般財源等	16,993,418
投資的経費充当可能一般財源等	1,995,647
経常一般財源等	17,107,649
一般財源等総額	20,644,294
うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額	254,547

市町村税

区分	決算額	構成比	対H25増減率	超過課税分収入済額
市町村民税 個人分	4,491,283	32.9 %	△ 0.2 %	0
市町村民税 法人分	1,062,363	7.8	4.1	127,683
固定資産税	6,665,869	48.9	25.7	0
軽自動車税	174,058	1.3	4.2	0
市町村たばこ税	769,986	5.6	△ 2.4	
鉱産税	14,720	0.1	2.7	0
特別土地保有税	0	0.0	－	
法定普通税小計	13,178,279	96.7	11.7	127,683
法定外普通税・旧法税	0	0.0	－	0
目的税	456,173	3.3	2.4	0
内訳 入湯税	0	0.0	－	0
内訳 事業所税	0	0.0	－	
内訳 都市計画税	456,173	3.3	2.4	
内訳 水利地益税等	0	0.0	－	
合計	13,634,452	100.0	11.4	127,683

目的別歳出

区分	決算額	構成比	対H25増減率	一般財源等
議会費	290,701	1.0 %	9.8 %	290,701
総務費	2,936,349	10.0	△ 20.5	2,590,524
民生費	9,732,845	33.2	4.4	4,816,275
衛生費	2,623,901	8.9	△ 5.3	2,499,922
労働費	8,622	0.0	△ 86.3	0
農林水産業費	474,178	1.6	16.9	412,015
商工費	1,149,151	3.9	43.9	611,982
土木費	1,993,306	6.8	3.6	1,435,223
消防費	1,296,143	4.4	△ 2.2	1,218,981
教育費	5,250,553	17.9	53.2	1,980,411
災害復旧費	21,374	0.1	△ 86.0	3,014
公債費	3,565,002	12.1	△ 0.4	3,565,002
諸支出金	0	0.0	－	0
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0
合計	29,342,125	100.0	5.8	19,424,050

公共施設の整備状況

道路舗装率	93.9 %
道路改良率	75.3 %
上水道等普及率	95.9 %
下水道普及率(人口)	94.3 %
し尿収集率	4.5 %
し尿衛生処理率	100.0 %
ごみ収集率	99.7 %
ごみ焼却処理率	80.2 %
保育所施設充足率	120.1 %
幼稚園施設充足率	153.2 %
小学校非木造比率	98.2 %
中学校非木造比率	99.6 %

国民健康保険税(料)	2,881,431		△ 2.8	

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税	98.2 %	23.6 %	91.2 %
市町村民税	97.9	24.4	90.3
固定資産税	98.3	23.0	91.3
国民健康保険税(料)	89.1	19.9	60.9

平成26年度大規模事業(かっこ書きは、平成26年度事業費　単位:百万円)

- 小・中学校施設整備事業(2,828)
- 茂原駅前通り地区土地区画整理事業(253)
- 企業立地促進事業(397)
- 街路事業(85)
- 道路改良事業(52)

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。